

令和7年度
君津市総合計画実施計画
及び当初予算の概要



君 津 市

目 次

I	令和7年度君津市総合計画実施計画	
1	君津市総合計画実施計画の概要.....	1
2	令和7年度予算編成方針（要旨）	
(1)	総合計画の推進.....	2
(2)	財政状況.....	2
(3)	重点取組施策.....	3
3	実施計画	
(1)	重点取組施策	
ア	子育て.....	3
イ	教育.....	4
ウ	住まい.....	5
(2)	将来ビジョンを実現するための柱ごとの事業	
ア	柱1 経済と環境が調和したまち	6
イ	柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち.....	7
ウ	柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち.....	7
エ	柱4 快適で安心して暮らせるまち.....	8
オ	柱5 とともに創る次世代につながるまち.....	9
II	令和7年度当初予算の概要	
1	予算規模.....	10
2	一般会計	
(1)	歳入.....	12
(2)	歳出.....	14
3	一般会計歳入歳出予算の状況.....	17
4	特別会計.....	19
5	公営企業会計.....	21
6	部別主要事業（一般会計）.....	22
	資料	
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に 要する経費.....	53
	都市計画税・入湯税の充当状況.....	54
	予算規模等の推移.....	55

I 令和7年度君津市総合計画実施計画

1 君津市総合計画実施計画の概要

君津市総合計画は、本市が目指すべき将来の姿を示すとともに、その実現に向けた取組の方向性を示す“総合的な行財政運営の指針”であり、まちづくりにおける最上位の計画として位置付けられ、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3つの階層により構成されます。

君津市総合計画実施計画（以下「実施計画」という。）は、君津市総合計画前期基本計画に定める分野ごとの施策を推進するための事業を示す計画です。

なお、実施計画は毎年度の予算編成と連動していることから、概要のみを示すものとします。



(出所) 君津市総合計画

2 令和7年度予算編成方針（要旨）

(1) 総合計画の推進

本市の未来を見据えて策定された総合計画は、着実にその歩みを進め、令和7年度で4年目を迎えます。この間、市民の皆様と共に進化を遂げ、より豊かで持続可能なまちづくりに向けて着実に成果を上げてきました。しかしながら、これまでの進捗状況等を振り返ると、各施策分野の取組は概ね順調に推移しているものの、行財政運営においては、人件費、公債費等の増加により経常収支比率が高止まりしているなど、依然として厳しい状況が続いています。これらの課題に真摯に向き合い、持続可能で強靱な市政運営を実現するため、今後2年間を総合計画前期の最終ステージとして位置づけ、徹底した経営改革によって余力を生み出し、残された課題に資源を集中投下するなど、総合計画の推進に全力で取り組んでいきます。

(2) 財政状況

本市における令和5年度の経常収支比率は94.1%となり、前年度から0.8ポイント減少しましたが、数値の減少は地方交付税等の歳入の増加によるもので、歳出では人件費、公債費等の義務的経費が昨年度より増加しており、財政の硬直化の要因となっています。なかでも、歳出総額に占める人件費の割合は22.1%であり、非常に高い割合となっています。また、市の借金の返済にあたる公債費は、これまでの大規模投資事業の実施により増加しています。令和5年度末の地方債残高は約192億円で、この5年間で約60億円増加し、今後も大規模改修などが予定されているため、更なる増加が懸念されます。そのほかにも、エネルギー価格、物価高騰の長期化、賃金の上昇などに対応するための経常的経費は、ますます増大することが見込まれます。

一方、歳入においては、その根幹をなす市税収入が横ばいで推移しており、近年では財政調整基金に依存した予算となっています。

このような中、安定的な行財政運営を実現するためには、限りある財源を適正かつ効果的に配分し、各事業の効果検証と内容の見直しを行う必要があります。

(3) 重点取組施策

本市は、総合計画において人口フレームを77,000人に定め、人口減少の抑制に注力しながら、将来都市像である「ひとが輝き 幸せつなく きみつ」の実現に向けて、各種施策に取り組んできました。これまでの取組の結果、本市の人口動態における転入数と転出数の差を示す「社会増減」では、30年ぶりにプラスに転じ、昨年4月には、民間組織が発表した「消滅可能性自治体」からも脱却するなど、人口減少が続く中で明るい兆しが見え始めています。一方、死亡数と出生数の差を示す「自然増減」については、少子高齢化の深刻な影響を受け、依然としてマイナスの傾向が続いています。このままでは、労働力人口の減少や経済活動の縮小、さらには地域コミュニティの衰退など、地域社会や経済に多大な影響を及ぼすことが懸念されます。そのため、国が進める次元の異なる少子化対策の動向を踏まえ、引き続き「子育て」「教育」「住まい」の重点施策を総合的かつ一体的に推進し、君津の未来を見据えたまちづくりへの積極的な投資を行っていきます。

3 実施計画

(1) 重点取組施策

令和7年度からスタートする「君津市こども計画」を踏まえ、こどもまんなか社会の実現に向けて、引き続き、「子育て」「教育」「住まい」の重点施策を総合的かつ一体的に推進していきます。

ア 子育て

子育て世代を支援し、子どもたちとその家族が健やかに成長できる環境づくりに取り組めます。

○きみつ赤ちゃん応援パック事業（18,259 千円）

紙おむつ等の配達及び相談支援により、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、地域や市内の企業と連携した交流イベントを実施することにより、子育て世帯のコミュニティの輪を広げていきます。

（柱 3-1 子育て）

○放課後児童健全育成事業（138,280 千円）

保護者会運営から民間事業者等への運営主体移行の推進や補助金の拡充による支援により保護者の負担軽減等を図り、安定した運営による安心・安全な児童の居場所づくりに取り組みます。

（柱 3-1 子育て）

○こどもの発達相談支援事業（10,006 千円）

こどもの発達に関して、臨床心理士等の専門職が相談に応じ、個々に合わせた支援につなぎます。関係機関が相互に連携し、こどもの成長にあわせて、幼児期から学齢期にわたり切れ目のない発達相談支援体制を強化します。

（柱 3-1 子育て）

イ 教育

単なる知識の習得だけでなく、問題解決能力や創造性など、幅広いスキルを育む質の高い教育を受けられるような教育環境を整備します。

○ICT活用推進事業（307,589 千円）

児童生徒の情報活用能力を育成するために、教育ネットワークシステムの充実と、ICTを活用した教育の推進を図ります。

（柱 3-2 学校教育）

○外国語教育推進事業（44,476 千円）

English Day Camp（小学生対象）、Eiken Practice（中学生対象）を実施します。コーディネーター A L T によるハロウィン・クリスマスイベント、またフォニックスレッスンを希望する学校で実施します。

（柱 3-2 学校教育）

○きみつ S D G s 教育推進事業（8,500 千円）

きみつ SDGs×つながる山・川・海学習プログラムを市内小中学校において継続して実施します。

（柱 3-2 学校教育）

ウ 住まい

良質な住宅の普及促進や都市空間の新たな魅力づくりに取り組むなど、子育て世代が住みやすい住環境を整備します。

○中古住宅取得補助事業（19,011 千円）

中古住宅の流通を促進し、地域の活性化を図るため、中古住宅を取得し居住する方に対して補助金を交付します。

（柱 4-7 都市創造・住まい）

○空き家等解体補助事業（8,004 千円）

不良住宅や特定空家等の利活用が見込めない空き家の除却を促すため、解体費用の一部を補助します。

（柱 4-7 都市創造・住まい）

○住宅用省エネルギー設備等導入促進事業（8,926 千円）

家庭用燃料電池システム（エネファーム）、定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池）、窓の断熱改修、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び V2H 充放電設備を導入する方に対し、設置に要する経費の一部を補助します。

（柱 4-7 都市創造・住まい）

(2) 将来ビジョンを実現するための柱ごとの事業

将来ビジョンの実現に向けて取り組む 5 つの柱ごとの主な事業を掲載します。

なお、「(1) 重点取組施策」に掲載した事業は除きます。

ア 柱 1 経済と環境が調和したまち

◆商工業振興

- ふるさとときみつ応援寄附金事業（168,496 千円）
- 企業立地促進事業（31,225 千円）
- 君津インターチェンジ周辺土地利用検討事業（8,000 千円）

◆農林業振興

- 有害獣捕獲等促進事業（68,851 千円）
- 農地集積推進事業（6,507 千円）

◆環境共生

- 残土・不法投棄対策事業（5,442 千円）
- 脱炭素社会推進事業（2,838 千円）
- 水質汚濁調査事業（2,526 千円）

◆観光振興

- 郡ダム湖面活用推進事業（1,979 千円）

イ 柱2 誰もがいきいきと生活できる地域共生のまち

◆地域福祉

- 生活困窮者等自立相談支援事業（42,400 千円）

◆高齢者福祉

- 一般介護予防事業（9,974 千円）

◆障害者福祉

- 障害福祉サービス費支給事業（1,973,444 千円）
- 相談支援事業（28,869 千円）

◆保健・医療

- 各種がん検診事業（70,653 千円）

◆スポーツ推進

- スポーツ推進事業（633 千円）

ウ 柱3 安心して子育て・子育てでき学びを楽しめるまち

◆子育て

- 民間保育園運営費等補助事業（131,338 千円）
- 妊婦乳幼児健康診査事業（45,271 千円）
- 児童虐待防止対策事業（18,172 千円）
- こども家庭センター運営事業（8,574 千円）

◆学校教育

- 小学校空調設備設置事業（256,948 千円）
- 学校支援事業（71,328 千円）

◆生涯学習

- 公民館等再整備事業（221,320 千円）
- 中央図書館管理運営事業（22,654 千円）

◆文化・芸術振興

- 市民文化ホール関係費（154,595 千円）

- 文化財活用事業（162 千円）
- 企画展示事業（488 千円）
- ◆多文化共生
 - 国際交流推進事業（2,463 千円）

工 柱 4 快適で安心して暮らせるまち

- ◆防災・減災
 - 地籍調査事業（67,799 千円）
 - 地域防災力向上事業（1,636 千円）
- ◆道路
 - 4号幹線歩道整備（宮下～大山野地先）（22,820 千円）
- ◆上下水道
 - かずさ水道広域連合企業団出資金等（325,085 千円）
 - 君津富津広域下水道組合負担金（460,000 千円）
- ◆消防・救急
 - 消防団員報酬等関係費（46,440 千円）
 - 消防団活動関係費（4,245 千円）
 - 消防水利整備事業（35,573 千円）
- ◆防犯・消費生活・交通安全
 - 防犯推進事業（13,767 千円）
 - 交通安全対策推進事業（4,685 千円）
- ◆移動
 - 総合交通体系整備促進事業（1,076 千円）
 - ひとり暮らし老人等福祉タクシー事業（3,770 千円）
- ◆都市創造・住まい
 - 内みのわ運動公園リニューアル事業（11,346 千円）

オ 柱5 とともに創る次世代につながるまち

◆パートナーシップ

- 市民協働のまちづくり推進事業（5,168 千円）

◆地域コミュニティ

- 地域づくり協議会支援事業（2,856 千円）

◆人権・男女共同参画

- 市民相談事業（2,893 千円）
- 男女共同参画施策推進事業（1,161 千円）
- 人権施策推進事業（358 千円）

◆公共施設マネジメント

- 市有財産処分事業（8,388 千円）
- 公共施設マネジメント推進事業（2,778 千円）

◆シティプロモーション

- シティプロモーション推進事業（2,642 千円）

◆行財政マネジメント

- 庁内情報系整備運営事業（244,588 千円）
- DX推進事業（18,307 千円）
- 職員エンゲージメント向上事業（8,742 千円）

Ⅱ 令和7年度当初予算の概要

1 予算規模

本市の財政状況については、人件費、扶助費等の義務的経費が増加する中、物価高騰や労務単価の大幅な上昇により、物件費等においても更なる増加を見込んでおり、極めて厳しい状況となっています。このような中、重点取組施策である「子育て」「教育」「住まい」に資する施策に取り組むとともに、持続可能な行財政運営を実現するため、限りある財源を適正かつ効果的に配分した予算としました。

歳出では、高齢化の進展や社会福祉サービスの拡充等による扶助費の増や長期化する物価高の影響による物件費の増等の理由から、前年度と比較して約15億円の経常的経費の増加を見込んでいます。一方、投資的経費については、大和田・坂田小学校統合施設整備事業が令和7年8月に完了予定であることなどから、約11億6,000万円の減少を見込んでいます。

歳入では、景気の緩やかな回復により、市税において4,000万円、地方消費税交付金において3億100万円の増加を見込みつつ、国・県支出金や市債の活用のほか、財政調整基金の繰入れにより対応しました。

その結果、一般会計の予算規模は358億7,000万円、前年度比2億4,000万円、0.7%の増となりました。

特別会計の予算規模は170億9,200万円、前年度比10億2,100万円、5.6%の減となります。増減の主なものは、療養給付費の減が見込まれることによる国民健康保険特別会計事業勘定2億9,000万円の減、介護サービス給付費の減が見込まれることによる介護保険特別会計7億3,600万円の減などによるものです。

また、農業集落排水事業会計の予算規模については、4,707万3千円となりました。

(参考)

- ・国家予算案

1兆5,415億円（前年度比 2兆9,698億円、2.6%の増）

- ・千葉県予算案（骨格予算）

2兆1,041億5,000万円（前年度比 35億5,000万円、0.2%の減）

[会計別の予算規模]

(単位：千円, %)

会 計 名	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	比 較	増減率	
一 般 会 計	35,870,000	35,630,000	240,000	0.7	
特 別 会 計	17,092,000	18,113,000	△ 1,021,000	△ 5.6	
国民健康 保険会計	事業勘定	8,380,000	8,670,000	△ 290,000	△ 3.3
	直診勘定	56,000	91,000	△ 35,000	△ 38.5
介護保険会計	7,282,000	8,018,000	△ 736,000	△ 9.2	
後期高齢者医療会計	1,374,000	1,334,000	40,000	3.0	
一般会計・特別会計合計	52,962,000	53,743,000	△ 781,000	△ 1.5	
農業集落排水事業会計	47,073	45,891	1,182	2.6	
合 計	53,009,073	53,788,891	△ 779,818	△ 1.4	

2 一般会計

(1) 歳入

歳入の根幹をなす市税については、固定資産税が減収となるものの、個人・法人合わせた市民税の増収などにより、市税全体では増収を見込んでいます。また、国・県支出金の活用、財政調整基金の繰入れなどにより確保しました。

[主な増減理由]

- ア 市税は、償却資産の減価償却などの影響から固定資産税が減収となるものの、景気の緩やかな回復や賃上げ等による個人・法人合わせた市民税の増収などにより、178億8,700万円（前年度比 4,000万円、0.2%の増）を見込んでいます。
- イ 財産収入は、不動産売払収入の減などにより、2億8,594万5千円（前年度比 2億2,618万3千円、44.2%の減）を見込んでいます。
- ウ 繰入金は、財政調整基金からの繰入れの減により、10億8,467万2千円（前年度比 2億3,389万5千円、17.7%の減）を見込んでいます。
- エ 各種交付金は、地方消費税交付金の増などにより、29億6,617万5千円（前年度比 3億2,930万2千円、12.5%の増）を見込んでいます。
- オ 国庫支出金は、児童手当国庫負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増などにより、56億682万2千円（前年度比 2億2,229万6千円、4.1%の増）を見込んでいます。
- カ 県支出金は、参議院議員選挙費委託金、介護施設等整備事業交付金の増などにより、26億2,393万6千円（前年度比 2億6,717万6千円、11.3%の増）を見込んでいます。
- キ 市債は、大和田・坂田小学校統合施設整備事業債、中学校空調設備設置事業債の減などにより、18億8,350万円（前年度比 3億9,760万円、17.4%の減）を見込んでいます。

歳入内訳

(単位：千円，%)

区分	令和7年度予算額		令和6年度予算額		比較	増減率	
		構成比		構成比			
自主財源	(1)市税	17,887,000	49.9	17,847,000	50.1	40,000	0.2
	(2)分担金及び負担金	145,585	0.4	160,226	0.5	△ 14,641	△ 9.1
	(3)使用料及び手数料	425,121	1.2	418,976	1.2	6,145	1.5
	(4)財産収入	285,945	0.8	512,128	1.4	△ 226,183	△ 44.2
	(5)寄附金	366,002	1.0	564,002	1.6	△ 198,000	△ 35.1
	(6)繰入金	1,084,672	3.0	1,318,567	3.7	△ 233,895	△ 17.7
	(7)繰越金	300,000	0.8	300,000	0.8	0	0.0
	(8)諸収入	1,729,242	4.8	1,268,842	3.6	460,400	36.3
自主財源計		22,223,567	61.9	22,389,741	62.9	△ 166,174	△ 0.7
依存財源	(9)地方譲与税	565,000	1.6	580,000	1.6	△ 15,000	△ 2.6
	(10)利子割交付金	8,000	0.0	5,000	0.0	3,000	60.0
	(11)配当割交付金	73,000	0.2	74,000	0.2	△ 1,000	△ 1.4
	(12)株式等譲渡所得割交付金	73,000	0.2	61,000	0.2	12,000	19.7
	(13)法人事業税交付金	231,000	0.7	219,000	0.6	12,000	5.5
	(14)地方消費税交付金	2,301,000	6.4	2,000,000	5.6	301,000	15.1
	(15)ゴルフ場利用税交付金	141,000	0.4	146,000	0.4	△ 5,000	△ 3.4
	(16)自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	(17)環境性能割交付金	67,000	0.2	52,000	0.2	15,000	28.8
	(18)地方特例交付金	62,600	0.2	69,700	0.2	△ 7,100	△ 10.2
	(19)地方交付税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	(20)交通安全対策特別交付金	9,574	0.0	10,172	0.0	△ 598	△ 5.9
	(21)国庫支出金	5,606,822	15.6	5,384,526	15.1	222,296	4.1
	(22)県支出金	2,623,936	7.3	2,356,760	6.6	267,176	11.3
	(23)市債	1,883,500	5.3	2,281,100	6.4	△ 397,600	△ 17.4
依存財源計		13,646,433	38.1	13,240,259	37.1	406,174	3.1
合計		35,870,000	100.0	35,630,000	100.0	240,000	0.7

(2) 歳出

人件費や扶助費の増に加え、物価高などの影響による物件費の増等による経常的経費の増加を見込みました。一方で、投資的経費では、大和田・坂田小学校統合施設整備事業が令和7年8月に完了予定であることなどから、減少を見込んでいます。

[主な増減理由]

- ア 人件費は、給与改定による増などから、85億6,853万円（前年度比2億897万1千円、2.5%の増）となりました。
- イ 扶助費は、児童手当給付事業や子どものための教育・保育給付事業の増などにより、83億5,019万5千円（前年度比6億1,725万1千円、8.0%の増）となりました。
- ウ 物件費は、国が定める標準準拠システムへの移行によるデジタル基盤改革関係事業の増などにより、75億7,567万1千円（前年度比5億399万8千円、7.1%の増）となりました。
- エ 維持補修費は、小・中学校の校舎等維持補修事業や清掃工場管理費の減などにより、1億7,867万円（前年度比7,871万9千円、30.6%の減）となりました。
- オ 補助費等は、ちば消防共同指令センター関係費や児童発達支援センター施設整備費補助負担金の増などにより、33億7,536万5千円（前年度比2億7,590万8千円、8.9%の増）となりました。
- カ 投資及び出資金は、かずさ水道広域連合企業団出資金等の増などにより、4億2,374万9千円（前年度比2億6,042万2千円、159.4%の増）となりました。
- キ 繰出金は、介護保険特別会計繰出金の減により、21億7,064万5千円（前年度比6,161万円、2.8%の減）となりました。
- ク 投資的経費は、大和田・坂田小学校統合施設整備事業の減などにより、28億8万8千円（前年度比11億5,941万8千円、29.3%の減）となりました。

歳出内訳（性質別）

（単位：千円，％）

区 分		令和7年度予算額		令和6年度予算額		比 較	増減率	
			構成比		構成比			
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	(1)人件費	8,568,530	23.9	8,359,559	23.5	208,971	2.5
		(2)扶助費	8,350,195	23.3	7,732,944	21.7	617,251	8.0
		(3)公債費	2,067,668	5.8	2,094,213	5.9	△ 26,545	△ 1.3
	義務的経費計		18,986,393	53.0	18,186,716	51.1	799,677	4.4
	(4)物件費		7,575,671	21.1	7,071,673	19.8	503,998	7.1
	(5)維持補修費		178,670	0.5	257,389	0.7	△ 78,719	△ 30.6
	(6)補助費等		3,375,365	9.4	3,099,457	8.7	275,908	8.9
	経常的経費計		30,116,099	84.0	28,615,235	80.3	1,500,864	5.2
そ の 他 経 費	(7)積立金		47,899	0.1	346,717	1.0	△ 298,818	△ 86.2
	(8)投資及び出資金		423,749	1.2	163,327	0.4	260,422	159.4
	(9)貸付金		211,520	0.6	212,960	0.6	△ 1,440	△ 0.7
	(10)繰出金		2,170,645	6.0	2,232,255	6.3	△ 61,610	△ 2.8
	(11)予備費		100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
その他経費計		2,953,813	8.2	3,055,259	8.6	△ 101,446	△ 3.3	
投 資 的 経 費	(12)普通建設事業費		2,800,082	7.8	3,959,500	11.1	△ 1,159,418	△ 29.3
	(13)災害復旧費		6	0.0	6	0.0	0	0.0
	投資的経費計		2,800,088	7.8	3,959,506	11.1	△ 1,159,418	△ 29.3
合 計		35,870,000	100.0	35,630,000	100.0	240,000	0.7	

（普通建設事業費の内訳）

普 通 建 設 事 業 費	債務負担行為事業		86,090	0.2	86,427	0.2	△ 337	△ 0.4
	純建設事業費		2,713,992	7.6	3,873,073	10.9	△ 1,159,081	△ 29.9
	補助事業		593,818	1.7	638,490	1.8	△ 44,672	△ 7.0
	単独事業		2,120,174	5.9	3,234,583	9.1	△ 1,114,409	△ 34.5

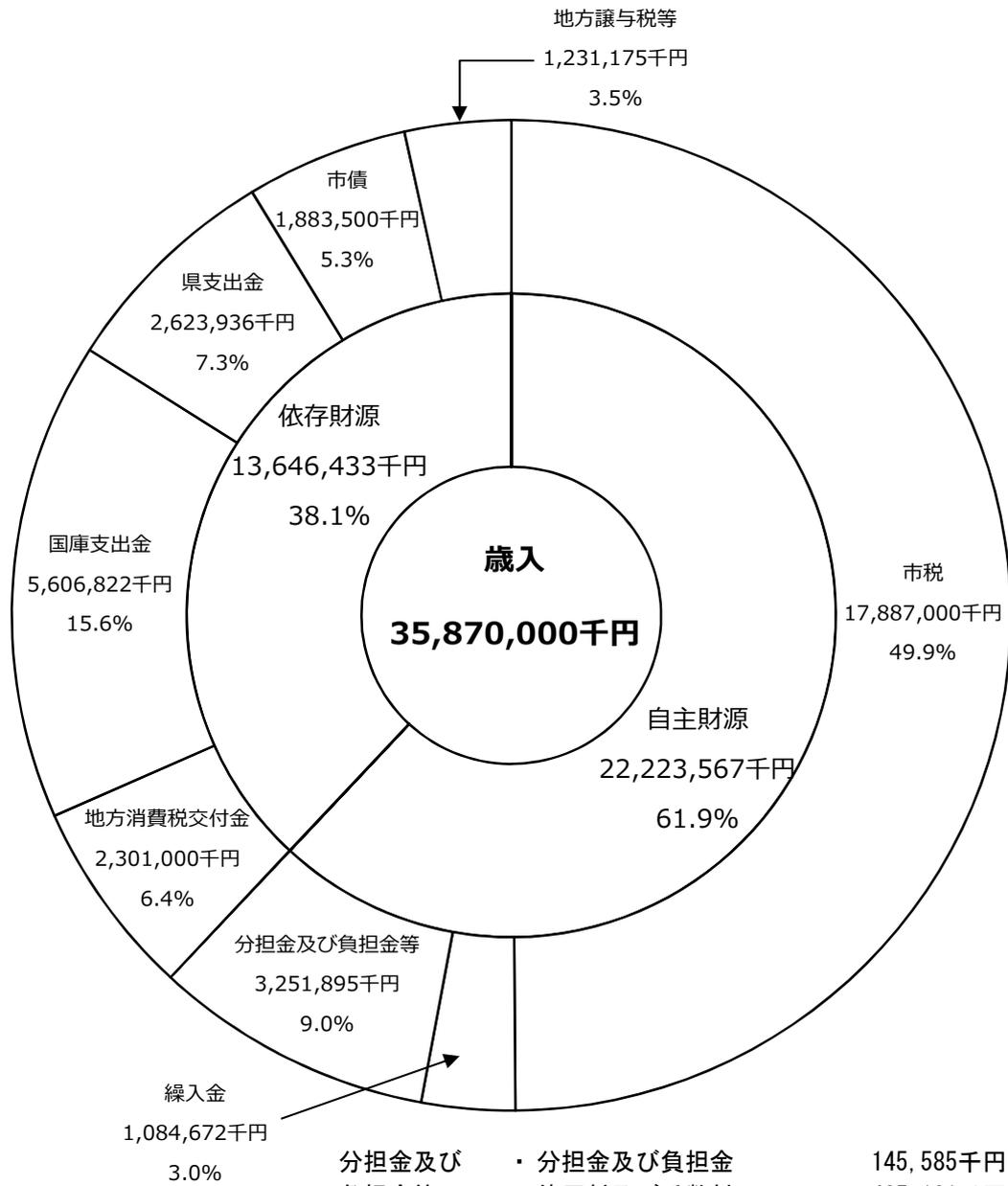
歳出内訳（目的別）

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度予算額		令和6年度予算額		比 較	増減率
		構成比		構成比		
(1)議会費	290,286	0.8	290,553	0.8	△ 267	△ 0.1
(2)総務費	5,766,294	16.1	5,214,212	14.6	552,082	10.6
(3)民生費	13,279,688	37.0	12,380,003	34.7	899,685	7.3
(4)衛生費	4,058,436	11.3	4,103,065	11.5	△ 44,629	△ 1.1
(5)労働費	37,536	0.1	48,737	0.1	△ 11,201	△ 23.0
(6)農林水産業費	738,391	2.1	738,428	2.1	△ 37	△ 0.0
(7)商工費	609,464	1.7	699,114	2.0	△ 89,650	△ 12.8
(8)土木費	2,415,897	6.7	2,370,810	6.7	45,087	1.9
(9)消防費	1,771,981	4.9	1,830,062	5.1	△ 58,081	△ 3.2
(10)教育費	4,734,353	13.2	5,760,797	16.2	△ 1,026,444	△ 17.8
(11)災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
(12)公債費	2,067,668	5.8	2,094,213	5.9	△ 26,545	△ 1.3
(13)予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
合 計	35,870,000	100.0	35,630,000	100.0	240,000	0.7

3 一般会計歳入歳出予算の状況

【歳入】

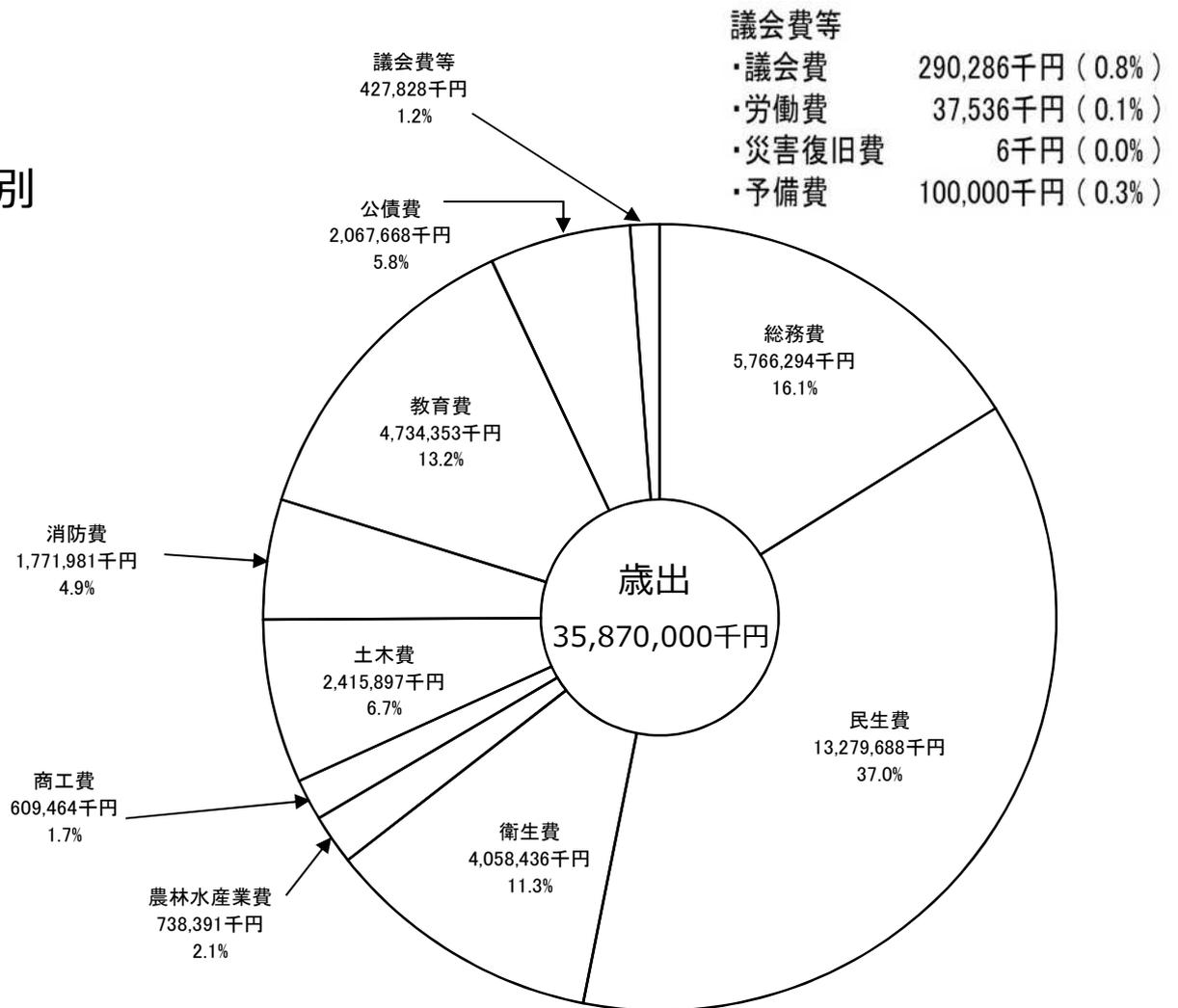


分担金及び負担金等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分担金及び負担金 145,585千円 (0.4%) ・ 使用料及び手数料 425,121千円 (1.2%) ・ 財産収入 285,945千円 (0.8%) ・ 寄附金 366,002千円 (1.0%) ・ 繰越金 300,000千円 (0.8%) ・ 諸収入 1,729,242千円 (4.8%)
-----------	---

地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方譲与税 565,000千円 (1.6%) ・ 利子割交付金 8,000千円 (0.0%) ・ 配当割交付金 73,000千円 (0.2%) ・ 株式等譲渡所得割交付金 73,000千円 (0.2%) ・ 法人事業税交付金 231,000千円 (0.7%) ・ ゴルフ場利用税交付金 141,000千円 (0.4%) ・ 自動車取得税交付金 1千円 (0.0%) ・ 環境性能割交付金 67,000千円 (0.2%) ・ 地方特例交付金 62,600千円 (0.2%) ・ 地方交付税 1,000千円 (0.0%) ・ 交通安全対策特別交付金 9,574千円 (0.0%)
--------	--

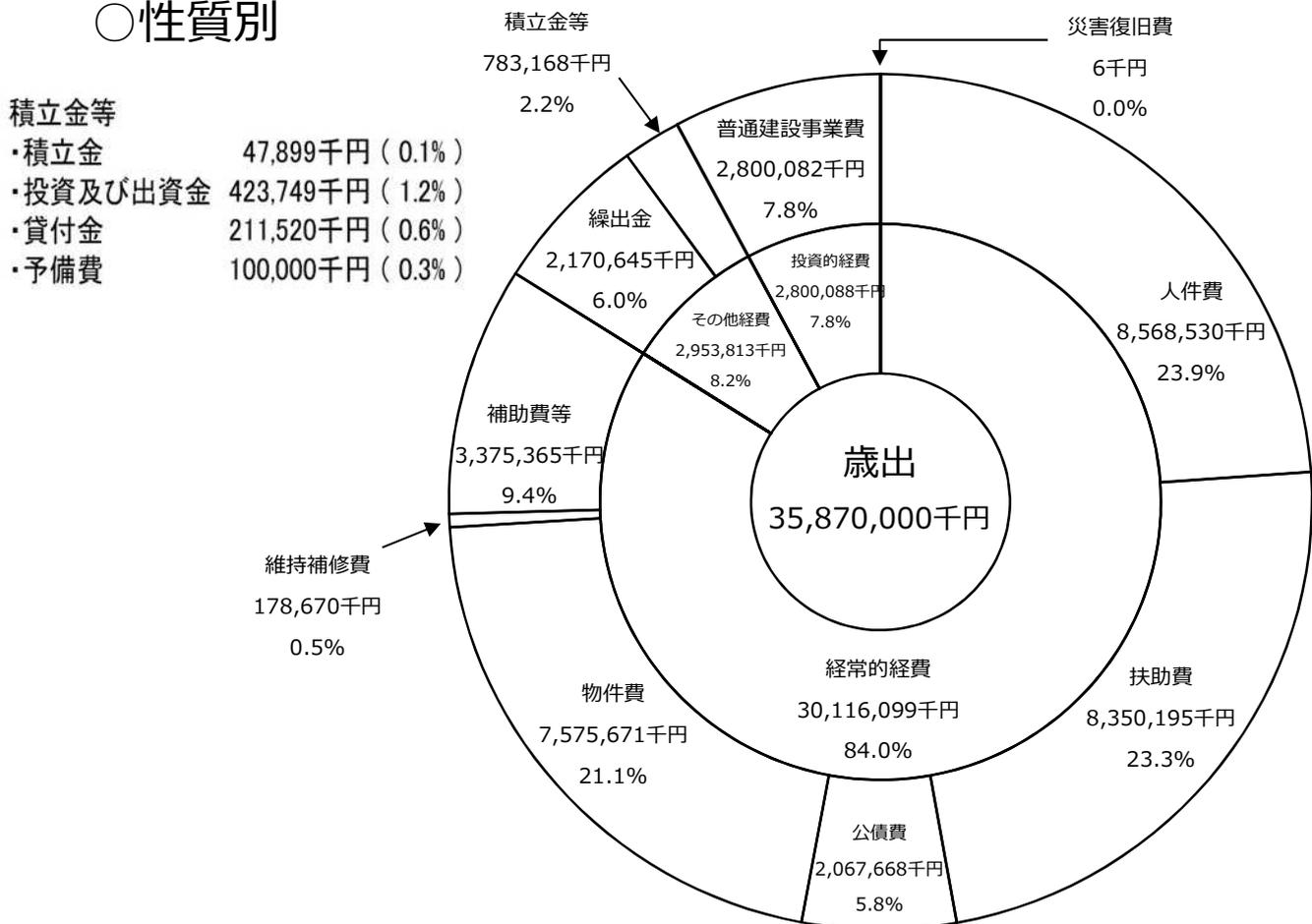
【歳出】

○目的別



議会費等	
・議会費	290,286千円 (0.8%)
・労働費	37,536千円 (0.1%)
・災害復旧費	6千円 (0.0%)
・予備費	100,000千円 (0.3%)

○性質別



積立金等	
・積立金	47,899千円 (0.1%)
・投資及び出資金	423,749千円 (1.2%)
・貸付金	211,520千円 (0.6%)
・予備費	100,000千円 (0.3%)

4 特別会計

国民健康保険特別会計予算（事業勘定）

歳入				歳出				(単位：千円,%)
款	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減率	款	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減率	
(1)国民健康保険税	1,533,481	1,550,527	△ 1.1	(1)総務費	231,242	195,309	18.4	
(2)国庫支出金	1	1	0.0	(2)保険給付費	5,736,523	5,995,933	△ 4.3	
(3)県支出金	5,834,150	6,092,727	△ 4.2	(3)国民健康保険 事業費納付金	2,204,953	2,266,761	△ 2.7	
(4)財産収入	659	528	24.8	(4)財政安定化基金 拠出金	1	1	0.0	
(5)寄附金	1	1	0.0	(5)保健事業費	121,417	114,801	5.8	
(6)繰入金	806,285	820,791	△ 1.8	(6)積立金	659	528	24.8	
(7)繰越金	150,000	150,000	0.0	(7)公債費	2	2	0.0	
(8)諸収入	55,422	55,424	△ 0.0	(8)諸支出金	55,203	66,665	△ 17.2	
(9)市債	1	1	0.0	(9)予備費	30,000	30,000	0.0	
計	8,380,000	8,670,000	△ 3.3	計	8,380,000	8,670,000	△ 3.3	

(1) 国民健康保険税及び保険給付費は、被保険者数の減少に伴い減額を見込む。

(2) 諸支出金は、国保松丘診療所及び国保笹診療所の指定管理者制度導入等に伴い減額を見込む。

国民健康保険特別会計予算（直営診療施設勘定）

歳入				歳出				(単位：千円,%)
款	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減率	款	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減率	
(1)使用料及び手数料	2	134	△ 98.5	(1)総務費	51,319	69,261	△ 25.9	
(2)県支出金	10,232	0	皆増	(2)公債費	681	681	0.0	
(3)財産収入	271	271	0.0	(3)予備費	4,000	4,000	0.0	
(4)繰入金	41,050	48,462	△ 15.3	廃 医業費	-	17,058	皆減	
(5)繰越金	4,444	4,000	11.1					
(6)諸収入	1	28	△ 96.4					
廃 診療収入	-	38,105	皆減					
計	56,000	91,000	△ 38.5	計	56,000	91,000	△ 38.5	

(1) 繰入金は、国保松丘診療所及び国保笹診療所の指定管理者制度導入に伴い減額を見込む。

(2) 医業費は、国保松丘診療所及び国保笹診療所の指定管理者制度導入に伴い計上無し。

介護保険特別会計予算

歳入				歳出			
(単位：千円,%)							
款	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減率	款	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減率
(1)保険料	1,683,252	1,865,822	△ 9.8	(1)総務費	233,250	210,823	10.6
(2)使用料及び手数料	1	1	0.0	(2)保険給付費	6,736,845	7,515,616	△ 10.4
(3)国庫支出金	1,506,799	1,665,760	△ 9.5	(3)地域支援事業費	266,596	251,056	6.2
(4)支払基金交付金	1,874,401	2,079,432	△ 9.9	(4)基金積立金	1,513	834	81.4
(5)県支出金	1,013,633	1,122,863	△ 9.7	(5)公債費	1	1	0.0
(6)財産収入	1,513	834	81.4	(6)諸支出金	33,795	29,670	13.9
(7)繰入金	1,196,330	1,279,814	△ 6.5	(7)予備費	10,000	10,000	0.0
(8)繰越金	3,045	2	激増				
(9)諸収入	3,026	3,472	△ 12.8				
計	7,282,000	8,018,000	△ 9.2	計	7,282,000	8,018,000	△ 9.2

- (1) 繰入金のうち、一般会計負担分として、1,196,319千円を計上
 (2) 繰越金のうち、その他繰越金を諸支出金の財源にするため、3,044千円を計上

後期高齢者医療特別会計予算

歳入				歳出			
(単位：千円,%)							
款	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減率	款	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減率
(1)後期高齢者医療 保険料	1,059,641	1,020,401	3.8	(1)総務費	45,339	51,254	△ 11.5
(2)繰入金	308,041	307,716	0.1	(2)後期高齢者医療 広域連合納付金	1,315,634	1,269,719	3.6
(3)諸収入	6,317	5,882	7.4	(3)諸支出金	3,027	3,027	0.0
(4)繰越金	1	1	0.0	(4)予備費	10,000	10,000	0.0
計	1,374,000	1,334,000	3.0	計	1,374,000	1,334,000	3.0

- (1) 後期高齢者医療保険料及び後期高齢者医療広域連合納付金は、被保険者数の増加に伴い増額を見込む。
 (2) 総務費は、広域連合派遣職員の前減に伴い減額を見込む。

5 公営企業会計

農業集落排水事業会計予算

(単位：千円,%)

科目		令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増減率
収益的収支	収入	32,820	33,045	△ 0.7
	支出	42,993	43,925	△ 2.1
資本的収支	収入	14,253	12,846	11.0
	支出	14,253	12,846	11.0
計	収入	47,073	45,891	2.6
	支出	57,246	56,771	0.8

6 部別主要事業（一般会計）

※事業名の◎は新規事業を表す

（単位：千円）

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
『総務部』			
・ 障害者就労支援事業	25,074	22,009	障害者雇用の促進を図るため、チャレンジドオフィス等へ会計年度任用職員として積極的に採用し、就労の場を提供する。
・ 情報公開・個人情報保護関係事業	327	861	市民に行政情報を公開することで市政への市民参加を促進するとともに、個人情報の保護を図り、公正で信頼される市政を推進する。
・ DX推進事業	18,307	13,931	次期公共施設予約システムの導入や、市民向けスマホ講座の実施等を通じて、市民の利便性向上を図る。 ※国費 4,345 千円
・ 庁内情報系整備運営事業	244,588	231,946	庁内情報機器の管理運営及びLGWAN上のWebサービスの運用を行い、執務環境を整備する。また、電子申請作成フォームの活用により、円滑な行政運営及び市民サービスの向上を図る。
・ 人材育成推進事業	3,563	3,764	職務に必要な知識、技能等を修得し、勤務効率の向上及び推進のために研修の機会を与える。
・ 職員エンゲージメント向上事業	8,742	12,321	組織力・生産性を高める要素として注目されている「エンゲージメント」という概念を用いて意識改革を行うとともに、能力向上のための研修を実施する。
・ 庁用自動車更新事業	2,900	2,416	老朽化した公用車2台をリースにより更新する。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 本庁舎省エネルギー推進事業	34,518	0	本庁舎1階、2階の照明器具のLED改修を実施する。
・ 本庁舎改修事業	59,884	94,611	本庁舎の外壁等の改修を実施する。
・ 経営改革推進事業	224	252	第3次君津市経営改革大綱及び第3次君津市経営改革実施計画に基づき、市民等の意見を改革に反映しながら、持続可能な行財政運営及び市民サービスの質の向上を図る。
・ デジタル基盤改革関係事業	628,678	438,869	住民情報や税情報等を取り扱う基幹業務システムについて、国が定める標準準拠システムへの移行を行う。 ※国費 4,129 千円
・ 国勢調査事業	42,512	0	我が国の人口や世帯の実態の把握を目的とした国の最も重要な調査。国内の全住居者を対象に5年周期で行う。 ※県費 42,512 千円
・ 情報発信施設等維持管理事業	15,535	16,289	防災行政無線施設の維持管理等を行うほか、フリーダイヤル等で防災行政無線の放送内容を提供する。 ※県費 187 千円
・ 地域防災力向上事業	1,636	1,082	災害対策コーディネーター養成講座を実施し、地域の防災リーダーとなる人材を養成する。また、新規に設立した自主防災組織に対し、自主防災活動に必要な関係資機材等を交付する。 ※県費 806 千円
・ 災害時通信機器整備事業	5,530	5,573	迅速な災害対応を行うため、衛星携帯電話、公用携帯電話、災害対策室用パソコン等のリースや災害対応用地理情報システムの維持管理を行う。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
<ul style="list-style-type: none"> ・ 孤立集落対策緊急支援事業 	4,229	0	<p>孤立する可能性がある集落内の市防災備蓄倉庫に食料を備蓄する。</p> <p>※県費 2,114 千円</p>

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
『企画政策部』			
・ 情報発信ツール管理運営事業	3,916	4,018	メール、SNS、ホームページを活用し、市政情報・防災情報等を市民へ迅速に、わかりやすく伝える。
・ 広報きみつ発行事業	17,064	21,578	市政情報を広く市民に知らせ、市政運営に対して市民の理解と協力を得るために、広報きみつを毎月1日に発行する。
・ シティプロモーション推進事業	2,642	5,091	各種メディアやマスコットキャラクターきみぴょんを活用し、君津の魅力を市内外に情報発信するなど、シティプロモーションを推進する。
・ 市有財産処分事業	8,388	18,759	空き公共施設等の売却や貸付により、地域活性化や遊休資産の有効活用を図る。
・ 総合交通体系整備促進事業	1,076	970	地域公共交通計画に基づき公共交通の利便性向上や利用促進を図る。
・ 不採算路線維持費補助金	69,321	77,557	生活バス路線への運行補助を行い市民の交通手段を確保する。
・ 国際交流推進事業	2,463	2,463	市民の国際交流活動の推進母体である君津市国際交流協会を支援するとともに、外国人市民向けの情報発信やゆかりのある国々との交流により国際交流を推進する。
・ 定住促進事業	365	358	移住関連イベントへの参加などを通じて、情報発信等を行うことにより本市への定住促進を図る。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ かずさ水道広域連合企業団 出資金等	325,085	49,291	かずさ水道広域連合企業団への出資金を通じ、配水管の改良・更新を推進する。
◎ 後期基本計画策定事業	6,248	0	市のまちづくりの指針となる総合計画を推進するため、令和7年度から2か年をかけ、後期基本計画（計画期間：令和9年度から令和12年度まで）を策定する。
・ 公共施設マネジメント推進 事業	2,778	2,903	公共施設情報を管理し、長期的な視点で管理方法を検討するなど、公共施設マネジメントを推進する。
・ 高速バス通学支援事業	17,684	17,697	若い世代の転出を抑制し、定住を促進するため、高速バスで県外の大学等へ通学する学生に定期代の一部を補助する。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
『財政部』			
・ 特別滞納整理事業	160,349	27,776	納付の履行監視や催告文書の発送等を効率的に実施するとともに、滞納処分の早期着手により滞納の累積を防止し、滞納繰越額の縮減を図る。また、滞納管理システムについて、国が定める標準準拠システムへの移行を行う。
・ 市税収納事務費	22,476	19,663	口座振替受付サービスの推進、コンビニエンスストア収納業務の委託や再発行納付書、督促状等の収税関係書類の作成、発送等、市税の徴収及び収納管理に要する経費
・ 土地評価業務関係費	41,038	13,548	次期評価替えに向け、第2年度の業務として路線現地調査、地価形成要因調査等の土地評価業務を行うほか、令和8年1月からの基幹業務システムの標準化に伴い、土地評価額算出機能等を有する固定資産税課税支援システムを導入する。
・ 地方税電子化促進事業	8,264	6,321	地方税共同機構のエルタックスを利用し、電子データにより、所得税確定申告書の受取りや給与支払報告書の受付を行うほか、電子申告等を拡充し、課税事務の効率化と利用者の利便性向上を図る。
・ 長期借入金償還金	1,939,234	1,994,161	平成7年度から令和5年度借入れ分の償還元金
・ 長期及び一時借入金利子	128,434	100,052	平成7年度から令和6年度借入れ分の償還利子及び一時借入金利子

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
『市民生活部』			
・ コミュニティバス等運行事業			交通空白地域の解消のため、沿線地区における市民の交通手段として、コミュニティバス及びデマンド型乗合タクシーを運行する。
小糸川循環線バス運行事業	66,420	65,847	君津駅南口、君津バスターミナル、君津グラウンド・ゴルフ場等を循環
中島・豊英線バス運行事業	45,199	48,774	鈴木病院前から中島、粟倉等を經由し、県民の森間を往復
人見・大和田・神門線バス運行事業	24,121	23,093	市役所、君津駅北口、神門、大和田郵便局等を循環
デマンド交通事業	39,917	39,932	小櫃、上総地区を運行
・ 自治会振興交付金	5,512	5,620	地域の自治会活動を支援することで、住民自治の振興を図る。
・ 自治会集会施設整備事業	1,560	2,150	自治会が行う集会施設の修繕等の施設整備に対して助成する。
・ 市民協働のまちづくり推進事業	5,168	6,589	市民主体の個性あふれる活力に満ちた地域社会をつくるため、市民、市民活動団体及び事業者等と連携、協力するとともに、自主的に行う事業を支援することなどにより、協働によるまちづくりを推進する。 ※国費 1,450 千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 地域づくり協議会支援事業	2,856	2,138	地域・住民が主体となってまちづくりや地域課題の解決に意欲的に取り組む地域づくり協議会の設立、運営など、各段階に応じた伴走的な支援を行う。 ※国費 1,425 千円
・ 交通安全対策推進事業	4,685	4,154	幼稚園、保育園、小中学校、シニアクラブ等を対象に、交通安全教室を開催する。
・ 防犯推進事業	13,767	12,493	専任防犯巡視員による巡回パトロールの実施や自主防犯パトロール隊への支援を行うほか、防犯カメラの運用や防犯ボックスの運営により防犯対策を推進する。 ※県費 3,450 千円
◎ 犯罪被害者等支援事業	471	0	犯罪被害者等への支援を推進し、犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図ることにより、市民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。
・ マイナンバーカード交付事務関係費	70,010	34,806	マイナンバーカードの交付等に関連する事務経費 ※国費 70,000 千円
・ 証明書コンビニ交付事業	16,551	11,936	マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書の自動交付サービスを行う。
・ 市民相談事業	2,893	3,036	法律相談、市民相談及び結婚相談等の各種相談を実施し、様々な相談に対し適切な助言を行い、市民の福祉の増進を図る。 ※県費 153 千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 人権施策推進事業	358	320	<p>人権相談窓口の開設により、市民が人権問題で孤立しない体制づくりに努めるとともに、人権問題に対する正しい理解を深めるための講演会等を開催する。</p> <p>※県費 341 千円</p>
・ 男女共同参画施策推進事業	1,161	1,019	<p>男女共同参画計画に基づき各種事業を展開することで、それぞれの多様性を認め合い、誰もが自分らしく輝ける社会の実現を目指す。</p> <p>※国費 371 千円</p> <p>※県費 29 千円</p>

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
『福祉部』			
・ 社会福祉協議会運営助成金	82,913	83,584	市民の社会福祉に対する理解と関心を深め、地域福祉の増進に寄与している社会福祉協議会の運営費を助成する。
・ 地域コミュニティづくり推進支援事業	7,020	7,829	地区社会福祉協議会やボランティア活動など地域コミュニティ推進に係る自主事業を補助する。
・ 生活困窮者等自立相談支援事業	42,400	37,955	生活困窮者の生活、就労、家計相談や住居確保給付金の支給を行う。また、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。 ※国費 24,589 千円 ※県費 2,785 千円
・ 障害者自立支援給付事業	2,193,547	2,113,032	障害者総合支援法に基づく居宅介護や生活介護等の障害福祉サービス費、自立支援医療費及び補装具費の支給等を行う。 ※国費 1,070,710 千円 ※県費 554,941 千円
・ 地域生活支援事業	119,072	110,115	障害者総合支援法に基づく相談支援や基幹相談支援センターの設置、ヘルパーによる移動支援、施設での日中一時支援、創作や生産活動の場を提供する地域活動支援及び日常生活用具給付等を行う。 ※国費 28,036 千円 ※県費 14,358 千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 障害児通所等支援給付事業	450,146	435,025	<p>児童福祉法に基づく児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支援により、障害児の日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行い、社会との交流促進を図る。</p> <p>※国費 224,722 千円 ※県費 112,361 千円</p>
・ 重度心身障害者医療費助成事業	157,208	154,170	<p>重度心身障害者の医療費を助成する。</p> <p>※県費 78,585 千円</p>
・ 精神障害者医療費給付及び相談事業	37,209	41,474	<p>精神障害者の医療費を助成する。また、精神保健福祉士等が精神障害者やその家族等の相談に応じる。</p>
・ 心身障害者（児）福祉手当支給事業	63,128	65,212	<p>在宅の重度心身障害者(児)又はその介護者に福祉手当を支給する。</p> <p>※県費 5,254 千円</p>
◎ 児童発達支援センター施設整備費補助負担金	60,986	0	<p>民間事業者による児童発達支援センターの施設整備に対して君津圏域4市で補助金を交付することで、障害児やその家族への支援を行う。</p>
・ 老人ホーム入所措置事業	28,833	27,784	<p>家庭環境や住居の状況等により、在宅で日常生活を営むことに支障がある低所得の高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置し養護する。</p>
・ ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業	13,821	10,437	<p>65歳以上の在宅のひとり暮らし又は75歳以上の高齢者のみで構成される世帯の方を対象に、緊急通報システムを設置し、急な疾病等緊急時の救急要請に対応する。</p>
・ ひとり暮らし老人等福祉タクシー事業	3,770	3,518	<p>75歳以上の在宅のひとり暮らしで要介護または要支援認定を受けた非課税の高齢者に対し、タクシーほか複数の交通手段で利用可能な共通利用券を交付する。</p>

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 成年後見制度利用支援事業	1,805	2,129	認知症等により判断能力が不十分な高齢者について、様々な事情により成年後見人の申立てが困難な高齢者の代わりに、市が申立てを行う。また、後見人報酬の支払いが困難な場合、市が助成を行う。
・ 市シルバー人材センター補助金	8,280	7,780	君津市シルバー人材センターに補助金を交付することで、その活動を支援し、高齢者の就業機会の増大などを図る。
・ 一般介護予防事業 (旧:介護予防・地域支え合い事業) (旧:屋外運動習慣化事業)	9,974	4,809	健康体操や介護予防教室を実施し、高齢者のフレイル予防の推進を図る。重層的支援体制整備事業交付金獲得のため事業を見直し、「一般介護予防事業」へ統合する。 ※国費 2,000 千円 ※県費 1,250 千円
・ 介護人材確保対策事業	1,290	1,504	介護に従事する人材を確保し、本市における介護保険サービスの安定的な提供に資するための事業を実施する。
◎ 福祉作業所除却・民営化事業	4,255	0	旧ふたば園用地を地権者に返却するため、解体実施設計を行う。また、ミツバ園に関しては、民営化に向けた取組を推進する。
・ 生活保護費	1,572,376	1,526,578	生活、住宅、教育、出産、生業、医療、介護、葬祭の各扶助を行い、最低限度の生活を保障し自立の助長を図る。
・ 保健事業・介護予防一体的実施関係事業	5,245	5,931	千葉県後期高齢者医療連合の委託を受け、フレイル予防の保健事業（健診事後ハイリスク訪問・出前講座）を実施する。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
『健康こども部』			
・ 学校開放事業	929	928	小学校及び中学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で、スポーツの場として市民に開放する。
・ スポーツ広場等管理経費	33,826	29,375	市民がスポーツを楽しめる場所として、快適な利用ができるようスポーツ広場等の維持管理を行う。
・ スポーツ推進事業	633	1,783	市民が運動、スポーツに興味、関心を持てるようスポーツイベント、各種大会等を開催し、スポーツを通じた健康増進を図る。
・ きみつ赤ちゃん応援パック事業	18,259	24,072	生後3か月から満1歳までの乳児を養育する保護者に対し、紙おむつ等の定期配達による声かけ訪問を行い、保護者の精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、同じ地域の保護者が繋がりを作れるよう、交流イベントを実施する。 ※国費 344 千円
・ 児童虐待防止対策事業	18,172	17,836	児童の健全育成のため、家庭環境や親子関係、養育等に関する相談体制を整えるとともに、児童虐待防止にあたっては、要保護児童等の見守りを関係機関のネットワークにより対応し、適切な支援や助言等を行う。 ※国費 7,539 千円 ※県費 2,689 千円
・ 放課後児童健全育成事業	138,280	113,267	放課後(土曜・長期休暇等含む。)の子どもの居場所を確保するため、運営費の補助等により、クラブ運営を支援する。 ※国費 45,457 千円 ※県費 45,457 千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 児童手当給付事業	1,387,350	1,093,740	<p>高校生年齢までの子どもを養育している父母等に対し手当を支給することにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長を支援する。</p> <p>※国費 1,125,637 千円 ※県費 130,855 千円</p>
・ ファミリーサポートセンター事業	3,739	3,704	<p>子育ての援助を受けたい方と援助したい方を会員とし、相互援助活動を支援することで、地域の子育て力及びコミュニティの向上を図る。</p> <p>※国費 1,069 千円 ※県費 1,061 千円</p>
<p>・ こどもの発達相談支援事業</p> <p>(旧:幼児ことばの相談事業)</p> <p>(旧:子どもの発達相談支援事業)</p>	10,006	11,154	<p>専門職による個別相談や集団教室等の実施により、適切な支援につなげ、こどもの健やかな成長や保護者の不安軽減に努める。</p> <p>※国費 677 千円 ※県費 169 千円</p>
<p>・ 妊婦のための支援給付金事業</p> <p>(旧:出産・子育て応援交付金事業)</p>	39,285	41,861	<p>妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援を実施するとともに、妊娠届出時・出生届出後に経済的支援を行うことにより、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の整備を図る。</p> <p>※国費 37,515 千円 ※県費 882 千円</p>
・ 産後ケア事業	2,520	1,452	<p>産科医療機関等に委託し、産婦の心身のケアや授乳指導、育児相談等の産後ケアを通所型・短期入所型・居宅訪問型にて行う。</p> <p>※国費 1,260 千円 ※県費 630 千円</p>

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 民間保育園運営費等補助事業	131,338	148,436	<p>保育士の処遇改善や、延長保育、一時預かり事業等の運営費の一部助成を実施することにより、保育の質の向上を図る。</p> <p>※国費 17,769 千円 ※県費 59,246 千円</p>
・ 病児・病後児保育事業	9,723	9,729	<p>病中または病気の回復期にある児童を専用施設で一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整備する。</p> <p>※国費 3,241 千円 ※県費 3,241 千円</p>
・ 子どものための教育・保育給付事業	1,517,579	1,302,571	<p>支給認定を受けた小学校就学前の子どもが保育園、認定こども園、家庭的保育等を利用するにあたり事業者に対し運営費を給付する。</p> <p>※国費 718,636 千円 ※県費 328,762 千円</p>
・ 市立保育園等 ICT システム管理運営事業	6,946	6,087	<p>市立保育園等において保育業務支援システムやキャッシュレス決済サービスを活用し、保育園等を利用する保護者の利便性の向上や職員の事務効率化を図る。</p> <p>※国費 579 千円</p>
・ 児童扶養手当給付事業	262,271	269,924	<p>ひとり親家庭等に対し手当を給付することにより、生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長、福祉の増進を図る。</p> <p>※国費 87,423 千円</p>
・ ひとり親家庭等学習支援事業	14,087	14,092	<p>子どもが家庭環境に関わらず、将来の希望を描くことができるよう、ひとり親家庭等の子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援等を行う。</p> <p>※県費 10,564 千円</p>

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ ひとり親家庭自立支援事業 (旧:ひとり親家庭自立支援給付金事業) (旧:母子・父子自立支援事業)	7,405	6,247	ひとり親家庭や困難な問題を抱える女性への相談支援体制の充実強化を図るとともに、高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金の支給、養育費に関する公正証書等作成費用の助成を行う。 ※国費 3,040 千円
・ 子ども医療費助成事業	315,420	315,384	高校生年齢までの子どもの医療費（保険診療分）を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減及び子育て環境の充実を図る。 ※県費 67,343 千円
・ 休日当番医委託事業	2,748	2,748	君津木更津医師会と連携し、日曜祝日に輪番制で診療を実施する。
・ 健康マイレージ事業	185	213	健康づくりへの関心を高めることを目的に、各健(検)診・健康に関する事業等への参加や、個人の取組に対しポイントを付与し、抽選で報奨品を進呈する。Web応募で実施。
・ こども家庭センター運営事業	8,574	5,722	妊娠中から子育て期にわたり、保健師・助産師等の専門職が各種相談や教室等の母子保健事業を通じて、関係機関と連携しながら必要な支援につなげる。 ※国費 3,808 千円 ※県費 1,232 千円
・ 成人感染症予防事業	51,202	48,343	感染症の予防啓発、予防接種法に基づく予防接種を実施し、感染症の発生及びまん延を予防する。
・ こどもの予防接種事業	110,368	120,635	感染症の予防啓発、予防接種法に基づく予防接種を実施し、感染症の発生及びまん延を予防する。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 健康診査事業	8,537	9,545	健康増進法に基づく健康診査・肝炎ウイルス検診・歯周疾患検診及び若年期の健康診査を実施し、疾病の予防及び早期発見・早期治療に資する。 ※県費 4,716 千円
・ 各種がん検診事業	70,653	75,032	肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診（40歳以上）、子宮頸がん検診（20歳以上女性）及び乳がん検診（30歳以上女性）を実施する。併せて、一部検診を有料化（検診費用の一部自己負担）し、その財源を活用して、受診勧奨を充実させることで、受診率向上を図る。 ※国費 857 千円
・ 医療D X ・デジタルヘルス推進事業	1,983	2,937	市民・医療機関に対して、P H R（個人健康医療情報）サービスの普及等を推進することにより、健康意識の向上を図り、行動変容を促すなど市民の健康づくりを後押しする。
・ 食生活改善推進事業	325	321	食生活改善推進員による食生活改善に関する啓発事業を実施する。また、食生活改善推進員の養成教室を実施する。
・ 妊婦乳幼児健康診査事業 (旧:妊婦乳児健康診査事業) (旧:幼児健康診査事業)	45,271	45,327	妊婦及び乳児の健康診査、新生児聴覚スクリーニング検査を医療機関委託にて実施する。1歳6か月児、3歳児の身体面、精神発達面及び歯科の健康診査を実施し、幼児の健全な育成を図る。
・ 幼児教育無償化事業	58,758	77,951	私立幼稚園や保育施設の保育料等を無償とし、保護者の負担軽減を図る。 ※国費 29,200 千円 ※県費 14,764 千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
『経済環境部』			
・ 大気汚染監視事業	8,526	9,544	大気環境監視テレメータシステムの借上げ、浮遊粉じん及び降下ばいじんの測定を実施する。
・ 水質汚濁調査事業	2,526	3,472	河川、湖沼、海域及び廃棄物最終処分場等の水質分析を実施する。
・ 残土・不法投棄対策事業	5,442	5,658	パトロールや監視カメラの設置等により、不適正な埋立て及び不法投棄の抑止を図る。 ※県費 300 千円
・ 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	8,926	14,883	住宅用省エネルギー設備等の導入費用の一部を助成することにより、家庭における地球温暖化対策の推進を図る。 ※県費 8,890 千円
・ 脱炭素社会推進事業	2,838	3,628	君津市地球温暖化対策実行計画の推進のため、脱炭素啓発イベント等を開催し、市民等の脱炭素に係る意識醸成を図るとともに、官民連携による各種取組を推進する。
・ 合併処理浄化槽設置促進事業補助金	10,546	14,150	合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助する。 ※国費 3,515 千円 ※県費 3,515 千円
・ きみさらず聖苑整備運営事業負担金	99,382	160,845	君津地域4市による広域火葬場「きみさらず聖苑」の整備運営に係る構成市負担金

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 資源ごみ分別収集・再資源化事業	218,372	205,735	資源ごみの収集運搬委託、ペットボトル等の圧縮梱包業務委託等を行い、ごみの再資源化を推進する。
・ ごみ減量化施策推進事業	47,338	45,894	家庭系ごみ指定袋制や粗大ごみの有料化等を推進し、ごみの減量化を図る。
・ 広域廃棄物処理施設整備事業	2,410	3,269	君津地域4市及び安房地域2市1町による次期広域廃棄物処理施設整備に係る構成市町負担金
・ 一般廃棄物収集事業	189,119	188,121	家庭系一般廃棄物の可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬業務を委託する。
・ 広域廃棄物処理事業	823,652	810,661	かずさクリーンシステムでの廃棄物中間処理と処理後に発生する溶融飛灰の最終処分を行う。
・ 衛生センター管理運営事業	112,987	111,001	君津市衛生センターについて15年間の長期包括運営委託のほか、必要な管理業務を委託する。
・ 君津勤労者総合福祉センター等管理運営事業	33,451	33,462	勤労者等のスポーツ・研修・文化交流等により福祉向上と健康増進を図る君津勤労者総合福祉センター等の運営と維持管理を行う。
・ 君津版ハローワーク管理運営事業	3,513	4,913	求職活動の利便性の向上や市民に寄り添った支援による就職の促進、潜在的な労働力の活用を図るため、君津版ハローワークの管理運営を行う。
・ 地元で働く魅力発信事業	385	390	市内中小企業等の仕事内容や職場環境などの企業情報を広く知らしめ、若い世代の定住促進と企業の雇用の確保を図る。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・道の駅管理事業	5,282	5,358	南房総を訪れる人々に対して、観光施設等の地域情報やトイレ等快適な憩いの場を提供するため、道の駅「ふれあいパーク・きみつ」の管理運営を行う。
・中山間地域活性化対策事業	9,503	6,663	農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動の継続的な実施に取り組む集落を支援する。 ※県費 7,300 千円
・有害獣捕獲等促進事業	68,851	62,186	君津市野生猿鹿猪等被害対策協議会及び君津猟友会に、捕獲等の被害対策業務を委託し被害軽減を図る。 ※県費 52,339 千円
・経営所得安定対策等推進事業	4,817	5,506	国から交付される経営所得安定対策等に係る事務費を君津市農業再生協議会へ交付する。 ※県費 4,817 千円
・農業近代化資金利子補給金	2,045	2,182	農業経営者の施設整備等に係る資金借入に対し、利子補給を行い、負担の軽減を図る。
・有害獣侵入防止柵設置事業等補助金	43,895	18,436	有害獣による農作物被害を防止するため、地域で連携した防護柵の設置や捕獲檻の購入に係る費用を助成する。 ※県費 42,275 千円
・飼料用米等拡大支援事業	1,696	2,666	水田の有効利用の促進と将来にわたり持続できる水田農業の確立を推進するため飼料用米などの新規需要米等の生産者に対し補助を行う。 ※県費 1,686 千円
・獣肉処理加工施設運営費	8,583	8,372	有害獣として捕獲した猪や鹿を精肉加工する施設の維持管理を行う。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 農地集積推進事業	6,507	8,062	農地の出し手と受け手をつなぐ農地中間管理事業を活用し農地集積を推進するとともに、地域計画の実現に向けて農地の集積・集約化に取り組む。
・ 多面的機能支払交付金事業	78,790	75,341	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を行う組織に対し、支援を行う。 ※県費 59,314 千円
・ 副次核活性化事業	800	800	本市の副次核地域の活性化を図り、魅力あるまちづくりを推進するため君津市副次核推進対策協議会に対し、支援を行う。
・ 企業立地促進事業	31,225	27,029	企業の進出や設備投資を促進し、就業機会の拡大、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図る。
・ 中心市街地商店街活性化推進事業	830	830	中心市街地商店街の活性化を図るため、君津商工会議所や商店会等が実施するイベントに対して補助を行う。
・ 中小企業資金融資及び利子補給事業			
中小企業利子補給金	30,070	32,367	中小企業者及び創業者の資金借入れに対し、利子補給等を行い、負担の軽減を図る。
中小企業融資制度預託金	200,000	200,000	中小企業者及び創業者に対する資金の貸付けを円滑にするための資金源として金融機関に預託する。
・ 商工会議所育成補助金	14,000	14,000	君津商工会議所が実施する商工業の振興と地域社会の活性化を図るための事業等に対して補助を行う。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ ふるさときみつ応援寄附金事業	168,496	261,683	ふるさと納税制度を活用し、寄附者に本市特産品を送ることにより、特産品の普及拡大を図る。
・ きみつ魅力あふれるお店づくり事業	2,100	3,100	市内の空き店舗や空き家を活用し新たにお店を始める方等に対して、改装費等に係る経費の一部を補助する。
・ 産業支援センター運営事業	5,144	5,484	中小企業者や創業希望者が抱える様々な課題の早期解決を支援し、市内で活動する中小企業の経営の安定化を図るため、君津市産業支援センターを運営する。
・ 観光推進事業	9,445	9,388	各種イベントに参加するなど観光資源を広くPRすることで、地域の観光振興を図り、本市の知名度アップ及び交流人口の増加につなげる。
・ 観光施設維持管理事業	12,241	14,195	観光施設の維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図る。
・ 郡ダム湖面活用推進事業	1,979	1,781	郡ダムの湖面を水上スキー競技に活用することで、交流人口・関係人口の増加による、地域活性化を図る。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
『建設部』			
・ 森林環境整備事業	44,929	29,493	森林環境譲与税を活用し、インフラ施設周辺の倒木を未然に防ぐため、道路沿いの森林整備を進める。 ※県費 797 千円
・ 地籍調査事業	67,799	8,224	第8工区（中島Ⅰ・糠田Ⅰ地区 121ha）における1年目の工程として、基準点設置、1次立会を実施する。 ※国費 32,475 千円 ※県費 16,237 千円
・ 市道維持補修事業	199,739	172,658	道路、排水施設、舗装等の維持補修を実施する。
・ 道路照明整備事業	39,664	22,840	道路照明灯の維持補修及びH I Dランプ等からL E D灯に改修する。
・ トンネル長寿命化事業	24,400	60,000	トンネル長寿命化修繕計画に基づき、予防保全を図るため、点検や補修を行う。トンネル修繕計画の見直し、補修詳細設計(1か所) ※国費 13,310 千円
・ 交通安全施設整備事業	21,734	16,272	交通安全施設の維持管理を行う。
・ 舗装法面等長寿命化事業	81,600	32,400	法面点検（6か所）、法面修繕計画見直し、市道4号幹線の法面補修工事、市道小糸・久留里線の舗装についてFWD調査及び補修工事を実施する。 ※国費 5,000 千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 孤立集落対策緊急支援道路事業	1,300	0	孤立する可能性がある集落のアクセス道路に待受け擁壁を設置する。 ※県費 650 千円
・ 道路新設改良工事 大手内後楽線道路改良（浦田地先）	10,000	0	狭あい道路の拡幅のため、用地測量を実施する。 ※国費 4,650 千円
君津駅周辺地区バリアフリー事業	12,044	12,000	歩道等のバリアフリー化工事や電柱移転を行う。 ※国費 6,000 千円
◎ 貞元、休場線道路改良（貞元地先）	79,177	0	児童発達支援センター整備に伴い市道認定した路線の道路改良工事等を実施する。 ※国費 31,000 千円
4号幹線歩道整備（宮下～大山野地先）	22,820	7,070	歩道未整備区間の工事を実施する。 ※国費 12,000 千円
貞元、喜平線道路改良（貞元地先）	46,900	43,900	みふねの里保育園周辺道路の道路改良工事等を実施する。 ※国費 23,000 千円
西栗倉、前畑1号線道路改良（西栗倉地先）	11,900	18,050	清和地域拠点複合施設おらがわへの進入路を整備するため、用地測量等を行う。 ※国費 5,000 千円
・ 歩道整備事業 8号環線（大山野～小山野地先）	18,500	0	歩行空間の安全対策工事を実施する。 ※国費 9,000 千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 神門地区道路拡幅事業	8,000	0	狭あいな生活道路を拡幅するため、用地取得に伴う土地評価等を行う。 ※国費 4,000 千円
・ 道路防災点検事業	39,523	22,000	道路付属物等の点検を行う。 ※国費 19,500 千円
・ 橋梁長寿命化事業	194,730	269,535	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全を図るため、点検や補修を行う。橋梁点検（46橋）、補修工事（3橋）、更新に伴う護岸工事（1橋） ※国費 99,990 千円
・ 河川整備事業 尾車川河川改修事業（尾車地先）	12,400	9,300	県道荻作君津線の道路改良工事に併せた河川改修事業で、千葉県との協定に基づき、県が施工し、県69%・市31%の割合で負担金を支払う。
・ 都市計画調査・検討事業 君津インターチェンジ周辺 土地利用検討事業	8,000	10,582	君津インターチェンジ周辺の土地利用及び開発計画の検討を行う。
市街地整備検討事業	5,500	5,000	君津駅周辺のリノベーションに向けた検討を行う。
・ 木造住宅耐震化促進事業	16,683	7,526	木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や改修等に係る支援を実施する。 ※国費 8,322 千円 ※県費 2,939 千円
・ 危険ブロック塀等除却事業	1,007	1,014	地震発生時における倒壊による被害を防止するため、危険ブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助する。 ※国費 500 千円 ※県費 200 千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 公園施設長寿命化事業	75,680	163,588	公園施設長寿命化計画に基づき、長寿命化対策工事を実施する。 ※国費 37,000 千円
・ 内みのわ運動公園リニューアル事業	11,346	24,731	民間活力導入により公園のリニューアルを実施するため、公募設置等予定者選定委員会を開催し、事業者選定を行う。
・ 君津富津広域下水道組合負担金	460,000	470,000	下水道の管理運営及び整備促進のため、君津富津広域下水道組合に対する負担金を支出する。
・ 中古住宅取得補助事業	19,011	32,612	中古住宅の流通を促進し、地域の活性化を図るため、中古住宅を取得し居住する者に対して補助金を交付する。 ※国費 2,500 千円
・ 空家等対策推進事業	5,974	2,530	君津市空家等対策の推進に関する条例等に基づき、空き家対策に取り組む。
◎ 空き家等解体補助事業	8,004	0	不良住宅や特定空家等の利活用が見込めない空き家の除却を促すため、解体費用の一部を補助する。 ※国費 4,000 千円 ※県費 2,000 千円

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
『教育委員会』			
・ 奨学金貸付事業	11,520	12,960	経済的理由により修学が困難な大学生等に月額5万円以内で無利息の貸付けを行う。
・ 学校図書館司書補助員配置事業	9,120	8,264	学校図書館司書補助員を配置し、学校図書館の機能を充実させ、児童生徒の読書教育の推進を図る。
・ 小中一貫教育推進事業	63	170	小学校から中学校までの義務教育9年間を一貫したカリキュラムで行う小中一貫教育を推進する。
・ 校舎等維持補修事業	69,367	125,971	校舎等の維持補修、校内樹木の伐採などを行い、児童生徒の安全と快適な学習環境の充実を図る。(小・中学校費)
・ 学校運営事業	158,103	164,329	学校管理に必要な光熱水費、通信運搬費、文具類等を購入し、効果的な学校運営を行う。(小・中学校費)
・ 施設整備事業 小学校空調設備設置事業	256,948	3,882	熱中症対策として、小学校の特別教室にエアコン設置工事を実施する。 ※国費 24,958 千円
大和田・坂田小学校統合施設整備事業	929,659	2,107,497	学校再編に伴い、旧坂田小学校を周西の丘小学校の使用校舎として施設整備を行う。 ※国費 254,226 千円 ※県費 2,229 千円
・ 管理備品購入事業	4,337	4,625	学校の管理運営に必要な備品を計画的に更新し、教育環境の充実を図る。(小・中学校費)

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 振興備品購入事業	8,065	9,702	授業に必要な各種教材備品を充実することにより、教育環境整備を図る。(小・中学校費) ※国費 800 千円
・ スクールバス運行事業	224,849	227,818	学校再編に伴い、児童生徒の登下校における安全確保のためにスクールバスを運行する。(小・中学校費) ※国費 29,395 千円
・ 就学援助事業	47,924	47,907	経済的な理由により就学が困難な児童生徒に対し、学用品費等を援助する。(小・中学校費) ※国費 388 千円
・ 学力向上推進事業	6,301	8,432	児童生徒の学力状況を把握し、課題や指導方法の工夫・改善を図る。(小・中学校費)
・ ICT活用推進事業	307,589	241,302	児童生徒の情報活用能力を育成するために、教育ネットワークシステムの充実と、ICT活用教育の推進を図る。(小・中学校費、教育センター費)
・ 学校支援事業	71,328	65,136	個に応じたきめ細かな指導を行い、児童生徒の学力向上を図るほか、支援を必要とする児童生徒の学習活動や体験学習の支援及び介助を行う。(小・中学校費)
・ 生涯学習バス管理運営事業	17,059	15,245	生涯学習バス2台の運行を行う。
・ 公民館管理運営事業	88,001	83,650	市内8公民館施設の適正な維持管理を行う。
・ 公民館等再整備事業	221,320	16,120	旧清和公民館の解体工事を実施する。
・ 中央図書館管理運営事業	22,654	15,087	図書館システムの更新や図書館サービスに関連する事務管理を行う。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 中央図書館資料購入事業	18,605	22,218	学習や情報収集に役立つ資料を幅広く収集し、市民に提供する。
・ 中央図書館読書推進事業	118	176	乳幼児から高齢者まで、図書館の利用や読書活動を促す事業を実施する。
・ 中央図書館「知の拠点化」推進事業	2,687	3,735	自主的な課題解決を支援する環境の整備や、電子書籍サービスを提供する。
・ 文化財活用事業	162	932	出土遺物公開展や講演会などの開催、松本ピアノの補修を行う。
・ 市民文化ホール関係費	154,595	157,279	市民文化ホールに関係する、指定管理者委託事務、施設の維持管理等を行うとともに、自主事業への補助金を交付する。
・ 企画展示事業	488	719	地域の歴史・文化を次世代に伝えるテーマを定めて展示を行う。令和7年度は、久留里ゆかりの偉人である新井白石の没後300年記念展を開催する。
・ 生涯学習交流センター	30,237	31,366	生涯学習交流センターの施設維持管理を図るとともに、市民相互の交流を深める各種事業を実施する。
・ 上総地域交流センター	15,899	19,367	上総地域交流センターの施設維持管理を図るとともに、市民相互の交流を深める各種事業を実施する。
・ 学校保健事業	21,821	21,913	児童生徒及び教職員の健康増進と学校環境衛生の確保を図る。
・ 小中学校水泳学習推進事業	20,645	21,480	民間プールへの委託や移動手段を確保し、児童の水泳学習の機会を確保する。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
・ 調理場管理運営費	443,510	453,008	学校給食の調理・配送・配膳や、調理場施設・設備の安全管理・点検・保守メンテナンスなどを行う。また、学校給食費の徴収管理を行う。
・ 学校給食食物アレルギー対応事業	192	292	学校給食における食物アレルギー対応を行うとともに、引き続き安全かつ確実な代替食の提供を行う。
・ 給食賄材料費	306,875	303,779	栄養バランスや質を保った学校給食を提供する。また、第3子以降給食費無償化を県と連携して実施し、多子世帯の経済的負担軽減を図るとともに、賄材料費高騰分については給食費を据え置きとし、保護者の負担軽減を図る。 ※県費 12,470 千円
・ 教育支援センター管理運営事業	8,405	8,291	不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援する。
・ いじめ防止・虐待貧困対策事業	1,065	1,488	S N Sを活用した教育相談の実施及びスクールソーシャルワーカー1名を配置する。
・ 外国語教育推進事業	44,476	44,461	英語教育推進のため、外国語指導助手（ALT）を派遣し、小・中学校での英語教育の充実を図る。日本語指導のため、小・中学校に2名のコーディネーターを派遣する。
・ きみつSDGs教育推進事業	8,500	8,500	地域の課題とあわせて、世界にも目を向け、地球規模の課題を自分ごととして捉えることができる教育活動を実施し、持続可能な社会の創り手を育成する。

※事業名の◎は新規事業を表す

(単位：千円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額	説明
『消防本部』			
・ 火災予防啓発事業	443	524	住宅用防災機器の設置促進や多数の者が出入りする建物等に対し検査及び指導を行い、火災発生防止と被害の軽減を図る。
・ 消防職員教育研修費	4,589	4,283	救急救命東京研修所における救急救命士研修課程のほか、千葉県消防学校や消防大学校等が行う各種研修を受講することにより、専門的知識の習得や実践的技術を学び、資質の向上を図る。
・ 消防団員報酬等関係費	46,440	55,722	消防団員の報酬の支給及び消防団運営交付金を交付する。
・ 消防団活動関係費	4,245	14,907	消防団活動の円滑な運営のため、消防団機庫や車両等の維持管理を行う。
・ 消防水利整備事業	35,573	13,644	消火栓を新設するほか、既設消防水利の補修等を実施し消防水利の適正な維持管理を行う。
・ 消防自動車購入事業	46,223	244,454	高規格救急車1台を更新する。

資料

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,255,091 千円

（歳出）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障施策に要する経費 9,253,607 千円

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

社会保障施策に係る主な事業	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財源化分 の市町村交付金)	その他	
社会福祉	障害者自立支援給付事業 障害福祉サービス費支給事業	1,973,444	1,474,921	0	1	140,930	357,592
	重度心身障害者医療費助成事業	157,208	78,585	0	2	22,226	56,395
	精神障害者医療費給付及び相談事業	37,209	0	0	0	10,519	26,690
	老人ホーム入所措置事業	28,833	0	0	3,484	7,166	18,183
	児童手当給付事業	1,387,350	1,256,492	0	1	36,993	93,864
	児童扶養手当給付事業	262,271	87,423	0	1	49,428	125,419
	市立保育園等管理運営事業 その他管理運営費	88,655	500	0	38,324	14,087	35,744
	幼児教育無償化事業	58,758	43,964	0	0	4,182	10,612
	生活困窮者等自立相談支援事業	42,400	27,374	0	0	4,248	10,778
	生活保護費	1,572,376	1,191,484	0	1	107,675	273,216
小計	5,608,504	4,160,743	0	41,814	397,454	1,008,493	
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	666,285	261,357	0	33,753	104,930	266,245
	後期高齢者医療関係事業	1,299,953	191,925	0	974	312,960	794,094
	介護保険特別会計繰出金	1,196,319	55,119	0	0	322,613	818,587
	小計	3,162,557	508,401	0	34,727	740,503	1,878,926
保健衛生	子ども医療費助成事業	315,420	67,343	0	1	70,130	177,946
	感染症予防事業 成人感染症予防事業	51,202	0	0	0	14,475	36,727
	各種がん検診事業	70,653	857	0	0	19,731	50,065
	妊婦乳幼児健康診査事業	45,271	0	0	0	12,798	32,473
	小計	482,546	68,200	0	1	117,134	297,211
合計	9,253,607	4,737,344	0	76,542	1,255,091	3,184,630	

○都市計画税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳				充当額
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
公共下水道事業	267,685	0	0	0	267,685	265,935
道路関係	128,390	10,000	9,000	0	109,390	108,675
都市計画公園関係	229,760	37,000	36,600	3,000	153,160	152,158
地方債償還額（都市計画区域の道路、公園等にかかるもの）	91,340	0	0	0	91,340	90,743
その他	5,500	0	0	0	5,500	5,464
合計	722,675	47,000	45,600	3,000	627,075	622,975
令和7年度 都市計画税収入予算額						622,975

○入湯税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳				充当額
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
観光振興関係	26,026	0	0	511	25,515	2,880
令和7年度 入湯税収入予算額						2,880

予算規模等の推移

【一般会計】

・当初予算規模の推移 (単位：百万円，%)

年 度	2	3	4	5	6	7
金 額	31,610	34,380	36,060	35,970	35,630	35,870
伸 率	1.0	8.8	4.9	△ 0.2	△ 0.9	0.7

・市税の推移 (単位：百万円，%)

年 度	2	3	4	5	6	7
金 額	17,550	16,911	17,835	17,641	17,847	17,887
伸 率	1.7	△ 3.6	5.5	△ 1.1	1.2	0.2

・市債の年度末残高 (単位：百万円，%)

年 度	2	3	4	5	6	7
金 額	14,714	16,819	18,399	19,218	19,867	19,812
伸 率	6.5	14.3	9.4	4.5	3.4	△ 0.3

(注) 令和6年度及び7年度は見込額

・債務負担行為の年度末残高 (単位：百万円，%)

年 度	2	3	4	5	6	7
金 額	11,600	9,491	6,388	5,649	6,011	6,481
伸 率	△ 3.7	△ 18.2	△ 32.7	△ 11.6	6.4	7.8

(注) 令和6年度及び7年度は見込額

・基金の年度末残高 (単位：百万円)

年 度	2	3	4	5	6	7
財政調整基金	3,939	4,834	5,400	4,195	3,115	2,088
公共施設整備基金	1,213	1,223	1,235	1,303	1,315	1,319
その他の基金	1,117	769	1,084	1,384	1,714	1,731
合 計	6,269	6,826	7,719	6,882	6,144	5,138

(注) 令和6年度及び7年度は見込額

【特別会計】

・基金の年度末残高 (単位：百万円)

年 度	2	3	4	5	6	7
国民健康保険基金	21	221	411	532	451	312
介護給付費準備基金	568	709	764	853	977	978
合 計	589	930	1,175	1,385	1,428	1,290

(注) 令和6年度及び7年度は見込額